

D I A M パッシブ資産分散ファンド

<愛称：三本の矢>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に外国債券、国内株式および外国不動産投資信託証券に投資し、安定的なインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年5月7日～2022年11月7日

第99期	決算日：2022年7月6日	
第100期	決算日：2022年9月6日	
第101期	決算日：2022年11月7日	
第101期末 (2022年11月7日)	基準価額	10,699円
	純資産総額	3,461百万円
第99期～ 第101期	騰落率	0.0%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

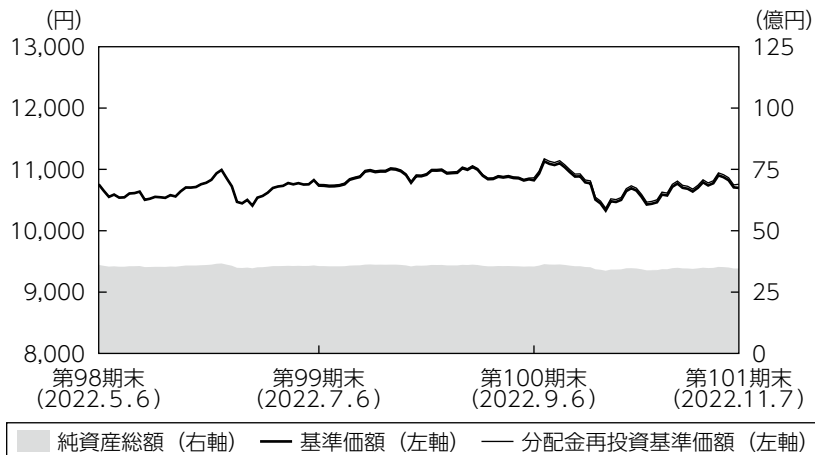
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第99期首：10,757円
 第101期末：10,699円
 (既払分配金60円)
 騰落率：0.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高インフレへの懸念や、インフレ抑制を目的とした主要国の金融引き締め加速観測等から主要国の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、また主要国の金利上昇や金融引き締めに対する懸念から外国リート市場が下落したことがマイナスに寄与しました。一方、国内外の金融政策の方向性の違いが意識されたことや内外金利差の拡大等を背景に主要通貨に対して円安が進んだこと、円安等を背景に国内株式市場が上昇したことがプラスに寄与しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.7%
インデックス225 マザーファンド	3.0%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	△8.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第99期～第101期 (2022年5月7日 ～2022年11月7日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	60円	
(投信会社)	(26)	(0.246)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.279)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	62	0.578	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

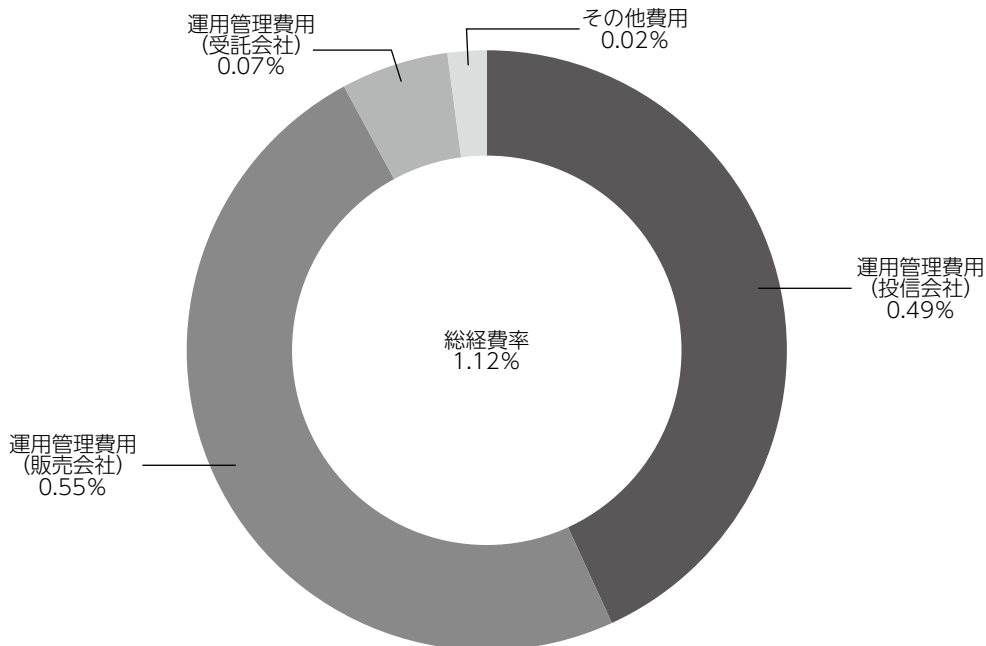
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



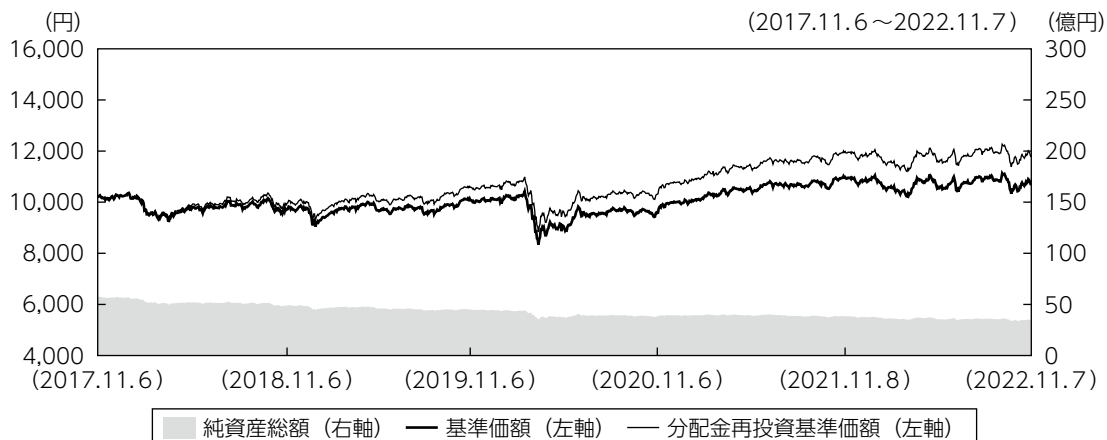
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年11月6日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年11月6日 期首	2018年11月6日 決算日	2019年11月6日 決算日	2020年11月6日 決算日	2021年11月8日 決算日	2022年11月7日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,196	9,717	10,075	9,576	10,981	10,699
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	240	240	240	140	120
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△2.3	6.3	△2.5	16.2	△1.5
純資産総額	(百万円)	5,749	4,893	4,493	3,825	3,849	3,461

- (注) 当ファンドは、外国債券、国内株式及び外国不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、安定的なインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざして運用しております。
上記資産を組合わせた適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

外国債券市場では、米国債およびドイツ債の利回りはともに上昇（債券価格は下落）しました。米国債は、堅調な米雇用統計や、F R B（米連邦準備理事会）が金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に利回りは上昇しました。ドイツ債についても米国債の利回りの上昇、E C B（欧州中央銀行）が大幅利上げを行ったことなどをを受けて利回りは上昇しました。

国内株式市場は、上昇しました。円安ドル高の進行により上昇に転じる場面もありましたが、高インフレを背景とした世界的な金融引き締めの動きが重しとなり、一進一退の展開となりました。作成期末にかけては、F R Bの利上げペースが減速に向かうとの思惑から戻りを試す展開となりました。

外国リート市場は下落しました。米国リート市場は米C P I（消費者物価指数）の伸び加速を受けてF R Bによる利上げへの警戒感が強まり、米長期金利が上昇する中で下落しました。欧州リート市場は英国の経済対策への懸念による金利急騰とそれに伴う世界的なリスク回避の動きを背景に下落しました。オーストラリアリート市場は米C P Iの上振れや英国の減税案を受けた世界的な金利上昇がオーストラリア長期金利にも波及し下落しました。

為替市場では主要通貨に対して円安の動きとなりました。ドル／円相場は、米国が金融政策の正常化を進める一方で日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示したことで日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことや、米国の金利が大きく上昇し内外金利差が拡大したこと等を材料に、円安ドル高の動きとなりました。その他の主要通貨においても、金融政策の方向性の違いが意識されたことや内外金利差の拡大等を背景に円安現地通貨高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドへの投資を通じ、外国債券、国内株式、外国リートの3資産に投資を行いました。各マザーファンドへの投資にあたっては、各資産の信託財産におけるリスク量が均等となる比率（基本リスクウェイト：各々約33%）に基づき算出された資産構成比に従い分散投資を行いました。

○各資産のリスク量

※1 リスクウェイトはみずほ第一フィナンシャルテクノロジーが計測。

※2 リスクウェイトの乖離につきましては、基本リスクウェイトへ近づけるオペレーションを実施します。

前作成期末

	ファンド リスクウェイト	基本 リスクウェイト	差
外国債券	32.6%	33.3%	△0.7%
国内株式	34.7%	33.3%	1.4%
外国リート	32.7%	33.3%	△0.6%
合計	100.0%	100.0%	0.0%



当作成期末

	ファンド リスクウェイト	基本 リスクウェイト	差
外国債券	35.6%	33.3%	2.2%
国内株式	34.4%	33.3%	1.0%
外国リート	30.0%	33.3%	△3.3%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●インデックス225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等にも適宜対応しました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるS & P 先進国 R E I Tインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第99期	第100期	第101期
	2022年5月7日 ～2022年7月6日	2022年7月7日 ～2022年9月6日	2022年9月7日 ～2022年11月7日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.19%	0.18%	0.19%
当期の収益	17円	20円	20円
当期の収益以外	2円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,036円	1,045円	1,056円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も各資産のリスク量が均等になるよう、各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率についても、高位を維持する方針です。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●インデックス225 マザーファンド

引き続き、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果をめざします。

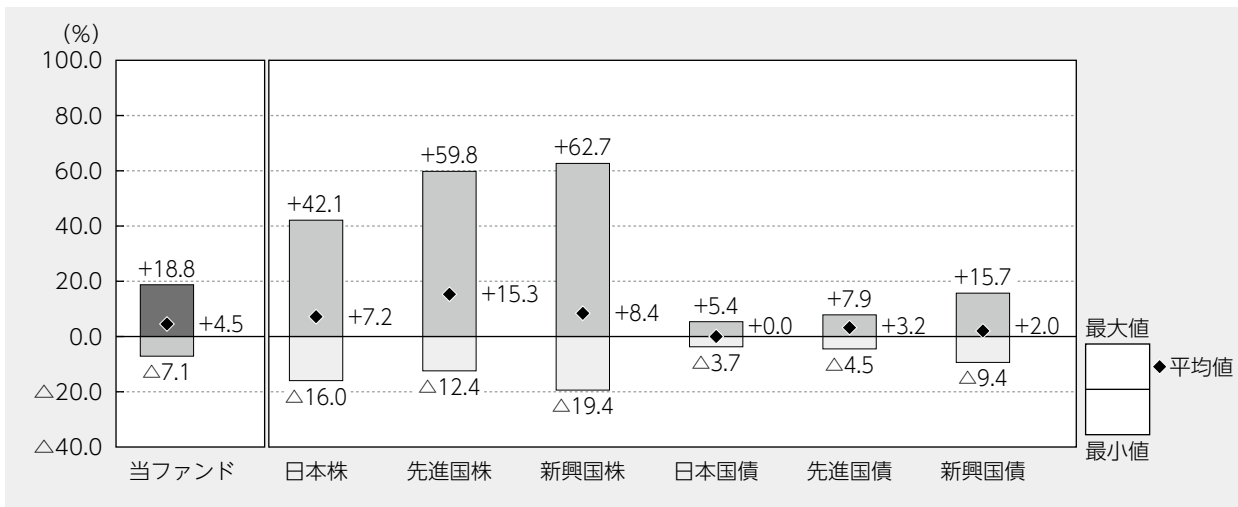
●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざしてパッシブ運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年12月28日から無期限です。	
運用方針	安定的なインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。	
主要投資対象	D I A M パッシブ 資産分散ファンド	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券、インデックス225 マザーファンド受益証券および外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	インデックス225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
	外国リート・ パッシブ・ファンド・ マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券 [*] を主要投資対象とします。 [*] 海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券
運用方法	各マザーファンドへの投資に当たっては、各資産の信託財産におけるリスク量が均等となる比率（以下、「基本リスクウェイト」といいます。）に基づき算出された資産構成比に従い、配分します。 基本リスクウェイトは、各資産の時価およびボラティリティをもとに、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社が定期的に計測します。計測の結果、原則として、基本リスクウェイトから信託財産におけるいずれかの資産のリスクウェイトが5%以上乖離した場合にはリバランスを行います。 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時（原則として、奇数月の各6日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等のうち、原則として利子・配当等収益の範囲内で行います。また、毎年5月および11月の決算時には、原則として利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。但し、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年11月～2022年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年11月7日現在）

◆組入ファンド等

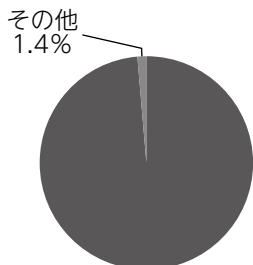
（組入ファンド数：3ファンド）

	第101期末
	2022年11月7日
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	68.2%
インデックス225 マザーファンド	17.9
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	12.5
その他	1.4

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

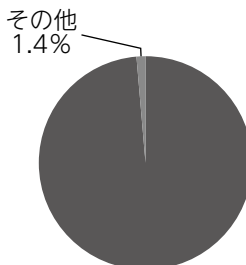
（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分



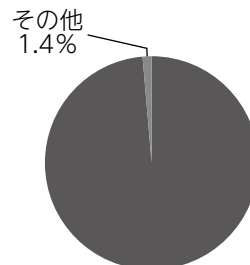
親投資信託受益証券
98.6%

◆国別配分



日本
98.6%

◆通貨別配分



日本・円
98.6%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第99期末	第100期末	第101期末
	2022年7月6日	2022年9月6日	2022年11月7日
純資産総額	3,557,581,332円	3,541,444,488円	3,461,856,178円
受益権総口数	3,314,090,372口	3,272,181,853口	3,235,644,830口
1万口当たり基準価額	10,735円	10,823円	10,699円

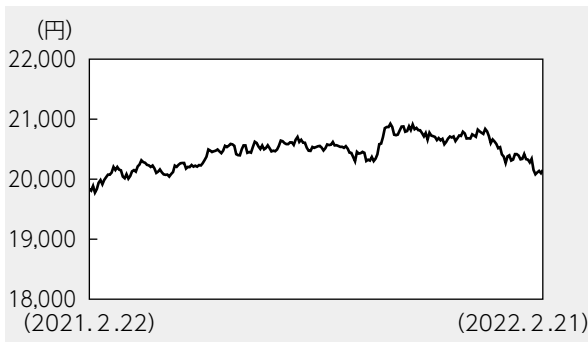
（注）当作成期間（第99期～第101期）中における追加設定元本額は6,582,302円、同解約元本額は124,019,606円です。

組入ファンドの概要

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2021年2月23日～2022年2月21日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

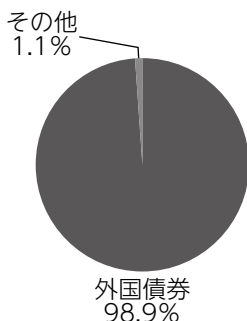
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.5%
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 2.75 11/15/23	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.75 02/15/24	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.75 01/31/23	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.375 04/15/24	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.125 01/15/24	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	786銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

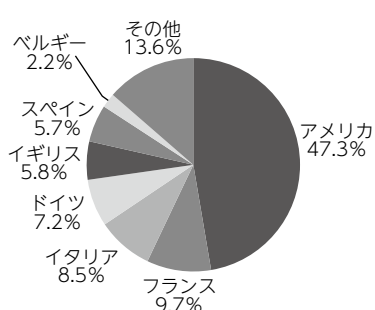
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (2) (0)	0.013% (0.012) (0.001)
合計	3	0.013

期中の平均基準価額は20,455円です。

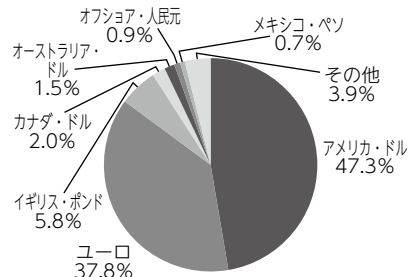
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

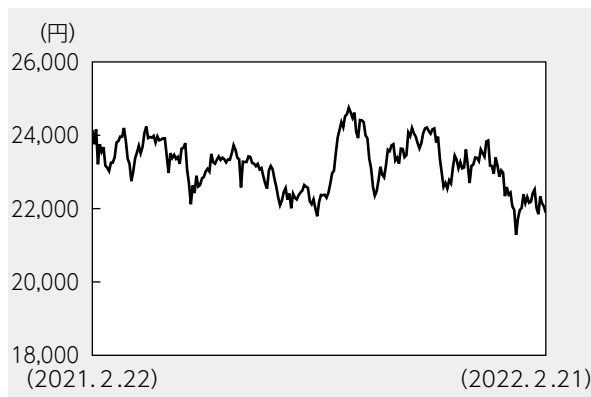
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【インデックス225 マザーファンド】（計算期間 2021年2月23日～2022年2月21日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	日本・円	8.3%
東京エレクトロン	日本・円	7.1
ソフトバンクグループ	日本・円	4.0
KDDI	日本・円	2.9
ファナック	日本・円	2.8
ダイキン工業	日本・円	2.8
アドバンテスト	日本・円	2.4
信越化学工業	日本・円	2.3
テルモ	日本・円	1.9
TDK	日本・円	1.8
組入銘柄数	225銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

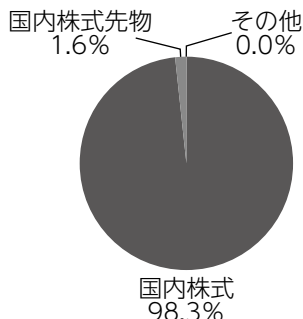
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%
（株式）	(0)	(0.001)
（先物・オプション）	(1)	(0.002)
合計	1	0.004

期中の平均基準価額は23,188円です。

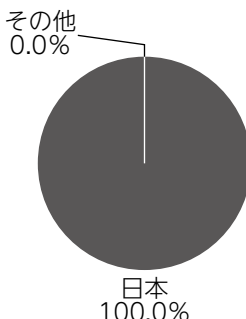
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
日経平均	買建	1.6%
組入銘柄数	1銘柄	

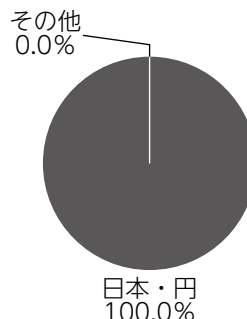
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

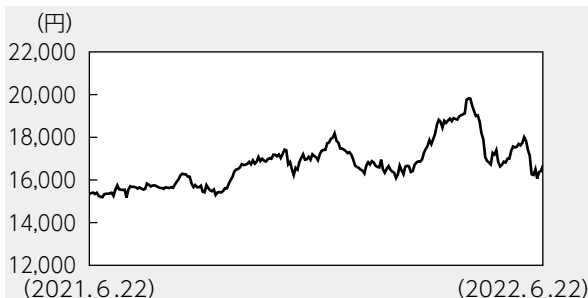


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2021年6月23日～2022年6月22日)

◆基準価額の推移



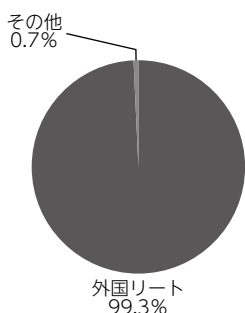
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.2%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.4
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.5
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.0
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.4
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.2
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.0
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	1.8
組入銘柄数	328銘柄	

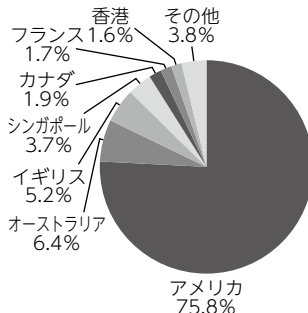
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	7円 (1) (6)	0.040% (0.005) (0.034)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	19 (1) (18)	0.114 (0.008) (0.106)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (9) (6)	0.091 (0.054) (0.038)
合計	41	0.246
期中の平均基準価額は16,756円です。		

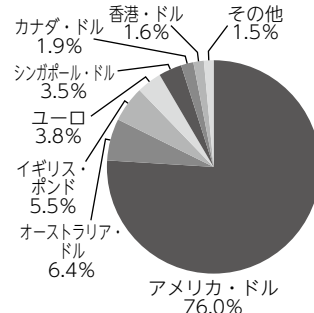
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
 (注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
 (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

